

民間企業の製品・技術の活用が期待される課題
(ラオス)

開発課題(*)	<p>ラオス政府は、1999年に発令された首相令 37 において、2020年までに都市部に居住する人口の 8 割に対して 24 時間安全な水を供給することを目標に掲げている。また、「第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画 (NSED) (2016-2020)」に基づく上水道分野の戦略においては、全国水道普及率を 2020 年までに全人口の 9 割とすることを目指している。さらに、持続可能な開発目標 (SDGs) ターゲット 6.1 では、「2030 年までに、安全で入手可能な価格の飲料水に対する全ての人々の公平なアクセスを達成する」とされているが、ラオスにおいて、2015 年の都市における水道普及率は 64%に留まっている。</p> <p>ラオスの水道事業は公共事業運輸省 (MPWT) 水道局 (DWS) が上水道事業の運営管理責任を担っているものの、上述の首相令により事業運営が都県に全て移管されたため、全国に 18 存在する都県の水道公社にその経営が委ねられている。しかしながら、整備される水道施設の多くは国際ドナーによるものが多く、導入される技術はドナーの意向や限られた選択肢の中から選ばれ、効率的な浄水技術や無取水管理を含む給配水にかかる各種技術は活用されておらず、経営改善に結び付く技術が求められている。また、水質管理においては保健省による法規制整備がされているものの、検査されないままの水質検査項目も散見される。これらは、比較的安価で安定した品質の検査機器の未導入、故障時の修理や試薬の継続的な供給にかかる基盤の未整備等に起因する。</p>
想定地域名 (州・県名)	ラオス全国
関連する公的機関名	Department of Water Supply, Ministry of Public Works and Transport (公共事業運輸省水道局)、各県公共事業運輸局、各都県水道公社
関連する ODA プログラム・プロジェクト	<p>技術協力プロジェクト「水道公社事業管理能力向上プロジェクト (MaWaSU2)」</p> <p>基礎情報収集・確認調査「ラオス上水道セクター情報収集・確認調査」</p> <p>有償資金協力「首都ビエンチャン上水道拡張計画 (LS-P9)」</p> <p>無償資金協力「タケク上水道拡張計画」「ルアンパバーン県上水道拡張計画」</p> <p>中小企業海外展開支援事業「スモール・タウン水道事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業」</p> <p>中小企業海外展開支援事業「リサイクル担体 (KIDS) による排水</p>

	処理事業案件化調査」 草の根技術協力「水道公社における浄水場運転・維持管理能力向上支援事業」（埼玉県） 草の根技術協力「上水道配給水管維持管理技術向上」（さいたま市）
留意点	
備考	
活用が想定される製品・技術・ノウハウ(*)	水道技術全般、水質検査機器
市場規模	

(*)は必須入力